



1 参考資料

1-1 「小山町環境基本条例」の施行後の動向

年月	内容（◎印は小山町の動向）
2013 (H25) 年	3月 「小山町環境基本条例」の制定（施行は2013（平成25）年4月1日）◎ 6月 富士山（「富士山・信仰の対象と芸術の源泉」）が世界文化遺産に登録 ◎
2014 (H26) 年	3月 「小山町環境基本計画」（第1次計画）の策定 ◎
2015 (H27) 年	3月 「富士山エコパーク焼却センター」（御殿場市・小山町広域行政組合）におけるごみ中間処理の開始 ◎ 9月 「SDGs（持続可能な開発目標）」の採択
2016 (H28) 年	11月 「パリ協定*」の発効
2018 (H30) 年	4月 「第五次環境基本計画」の閣議決定 9月 木質バイオマス発電*施設「森の金太郎発電所」の運転開始 ◎ 12月 「気候変動適応法」の施行
2019 (H31) 年	2月 新型コロナウイルス（COVID-19）が中国で発見 3月 「静岡県の気候変動影響と適応取組方針」の策定 「小山町環境基本計画中間見直し」（第1次計画中間見直し）の策定 ◎
2019 (R1) 年	5月 「プラスチック資源循環戦略」の策定 6月 「パリ協定*に基づく成長戦略としての長期戦略」の閣議決定 10月 「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行
2020 (R2) 年	3月 「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」の閣議決定 10月 国が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを宣言
2021 (R3) 年	3月 「第5次小山町総合計画」の策定 ◎ 「小山町生活排水処理基本計画」の策定 ◎ 4月 国が2030（令和12）年度の温室効果ガス削減目標として46%削減（2013（平成25）年度比）とすることを宣言 5月 「みどりの食料システム戦略」の策定 6月 「地域脱炭素ロードマップ」の策定 10月 「地球温暖化対策計画」「気候変動適応計画」の閣議決定 12月 「第5次小山町地球温暖化対策実行計画」の策定 ◎
2022 (R4) 年	3月 「第4次静岡県環境基本計画」の策定 「第4次静岡県地球温暖化対策実行計画」の策定 「小山町ゼロカーボンシティ宣言」 ◎ 4月 「地球温暖化対策の推進に関わる法律の一部を改正する改正法」「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行 5月 富士山ネットワーク会議（御殿場市、富士市、富士宮市、裾野市、小山町で構成）で「ゼロカーボンシティ宣言」 ◎ 12月 「昆明モンテリオール生物多様性枠組*」の採択
2023 (R5) 年	3月 「生物多様性国家戦略2023-2030」の閣議決定 「改訂版ふじのくに生物多様性地域戦略」の策定 4月 環境省による「自然共生サイト*」認定事業の開始 5月 「熱中症対策実行計画」の閣議決定 6月 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）*」の施行 12月 COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）で「脱化石燃料」の成果文書採択
2024 (R6) 年	3月 「第2次小山町環境基本計画」の策定 ◎

1-2 第1次計画の具体目標の評価（2022年度実績）（1）

具体目標	2023(R5) 年度・目標	2022(R4) 年度・実績	達成率	評価
目指す環境像1 豊かな自然と快適な生活空間				
1 富士山ナビゲーター配置の継続	5人	3人	60.0%	C
2 富士山の自然環境保全への取り組みの実施（違法採集禁止・外来種侵入防止・オフロード車進入禁止）	3項目	2項目	66.6%	C
3 森林整備・保全事業 間伐面積	50ha/年	25.4ha/年	50.9%	C
4 木質バイオマス*エネルギーの利用促進 木質ペレット*の生産量	5,184 m ³ /年	4,983 m ³ /年	96.1%	B
5 里山等で活動する団体等との連携した取り組みの数	5回/年	2回/年	40.0%	D
6 環境保全型農業を実施するエコファーマーの認定数（累計）	32人	26人	81.3%	B
7 農業体験イベントの参加人数	200人/年	100人/年	50.0%	C
8 中山間直接払交付金や農地・多面的機能支払交付金の活用地区数（累計）	16地区	15地区	93.8%	B
9 道路・河川整備に伴う法面緑化材の在来種の採用	対象案件 全て対応	0箇所	-	評価不能
10 文献調査及び現地調査の実施による生物情報の発信	5地区	5地区	100.0%	A
11 土地利用対策委員会を通じた指導	対象案件 全て指導	12件/12件	100.0%	A
12 有害鳥獣による農業被害額（基準値は2016年度の農業被害額12,399千円）	11,159 千円/年	10,064 千円/年	188.0%	A
13 必要に応じた既存公園の改修	1箇所	1箇所	100.0%	A
14 地域特性を活かした公園づくりの実施（累計）	4箇所	2箇所	50.0%	C
15 地域住民による維持管理の推進	34箇所	34箇所	100.0%	A
16 グリーンバンク活用団体数	37団体	32団体	86.5%	B
17 小中学校の花壇の整備や畑の耕作実施（小中学校8校）	8校	8校	100.0%	A
18 普及啓発（イベントの開催や小冊子の作成など）と緑化指導の強化	3回/年	0回/年	0.0%	D
19 ビオトープの整備・維持管理	5箇所	5箇所	100.0%	A
20 文化財講座の開催	3回/年	3回/年	100.0%	A
21 景観重点地区における指導	対象案件 全て指導	0/0件	100.0%	A
22 観光振興計画の推進（観光交流人口）	450万人	350万人	77.7%	C
23 町が「快適な公共交通の整備に取り組んでいる」と回答する町民の割合	50%	39%	78.0%	C
24 駅や高速バス停の駐輪場整備・維持管理（累計）	3箇所	3箇所	100.0%	A
25 景観計画及び景観条例に基づく指導	対象案件 全て指導	21件/21件	100.0%	A
26 観光地エリア景観計画に基づく整備	3地区	0地区	0.0%	D
27 公共施設景観形成ガイドラインの策定	策定	届出フロー 検討	20.0%	D
28 地域での人・農地プランの作成数（累計）	8件	6件	75.0%	C
29 耕作放棄地の面積	7ha	7ha	100.0%	A
30 農地中間管理機構を活用した農地の集積面積（累計）	30ha	54.0ha	180.0%	A
31 新規就農者数	1人/年	0人/年	0.0%	D
32 国際水準GAP（農業生産工程管理）に取り組む人数（累計）	22人	23人	104.5%	A
33 堆肥製造施設件数（累計）	3件	3件	100.0%	A
34 エコ米に取り組む水田面積（基準値は2017年度のエコ米に取り組む水田面積29ha）	32ha	25ha	- 133.0%	D
35 農産物直売所へ出荷している農業者数	200人	201人	101.0%	A
36 町内農産物・加工品のブランド数（累計）	7件	5件	71.4%	C
37 町内各園・小学校の農業体験プログラム数	6園5校	6園4校	90.1%	B

注）評価はA:100%以上、B:80~100%未満、C:50~80%未満、D:50%未満、評価不能

1-2 第1次計画の具体目標の評価（2022年度実績）（2）

具体目標		2023(R5) 年度・目標	2022(R4) 年度・実績	達成率	評価
目指す環境像2 きれいな水と空気、安全な生活環境					
38	河川・井戸の水質検査の実施	河川 24 井戸 2	河川 24 井戸 2	100.0%	A
39	町内河川・井戸の水質情報の公開	河川 24 井戸 2	河川 24 井戸 2	100.0%	A
40	公共下水道への接続と合併処理浄化槽設置の促進	76.9%	68.6%	89.2%	B
41	ニジマス養殖産地に適合した水質確保のため、定期的な水質検査の継続	4回/年	4回/年	100.0%	A
42	リバーフレンドの登録団体数	5団体	5団体	100.0%	A
43	地下水位の定点観測の実施	2箇所	2箇所	100.0%	A
44	地下水を採取している町内全事業所に対する揚水量調査の実施	1回/年	1回/年	100.0%	A
45	雨水の利用促進	2回/年	0回/年	0.0%	D
46	ニジマスブランド化、特産品としての確立	50件/年	2件/年	0.0%	D
47	大気や土壌の測定情報をHP等への情報公開の実施	1回/年	0回/年	0.0%	D
48	野焼き原則禁止の普及啓発活動（無線放送、広報掲載）	4回/年	4回/年	100.0%	A
49	騒音の周辺環境への配慮と適切な対策の実施	対象案件全て指導	1件/1件	100.0%	A
50	公共施設での夜間照明施設の使用時間の制限の実施	使用時間の制限	苦情なし 午後9時迄	-	評価不能
51	荒れた舗装道路の修繕・補修の実施	対象案件全て対応	対象案件全て対応	100.0%	A
52	住民からの通報へ迅速に対応し原因者への指導	対象案件全て指導	0件/0件	-	評価不能
53	不法投棄量の削減 （基準値は2017年度の不法投棄量7,220kg）	5,000kg	3,920kg	148.6%	A
54	農薬等の使用の削減	1回/年	0回/年	0.0%	D
目指す環境像3 循環型の社会					
55	食品ロス*の削減の周知	4回/年	4回/年	100.0%	A
56	リユース*・リサイクルできるトレイの使用等の働きかけ	3店舗	0店舗	0.0%	D
57	マイバッグ・マイかご利用の促進	3店舗	3店舗	100.0%	A
58	ごみ出し・分別の現況を把握し、家庭ごみガイドブックの見直し（累計）	2回	2回	100.0%	A
59	エコアクション21*取得事業者数	10事業者	9事業者	90.0%	B
60	1人1日当たりのごみ量の削減	890g/人・日	928g/人・日	78.1%	C
61	古着の回収量	65t/年	61.0t/年	93.8%	B
62	生ごみ処理方法の紹介	2回/年	1回/年	50.0%	C
63	堆肥の利用状況の紹介	2回/年	0回/年	0.0%	D
64	グリーン購入法に基づく製品の購入推進	36品目	36品目	100.0%	A
65	分別方法をわかりやすく新ガイドブックや広報で啓発	2回/年	0回/年	0.0%	D
66	リサイクルされている事例を年次報告書等で情報公開	1回/年	1回/年	100.0%	A
67	3R*の勉強会の実施	4回/年	2回/年	50.0%	C
68	公共施設から排出されるCO ₂ の削減 （基準値は2020年度の年間排出量2,270t-CO ₂ ）	2,156t-CO ₂	2,541t-CO ₂	-42.1%	D
69	省エネモデルとして、小中学校省エネ機器・設備・建築の率先導入（普通教室へLED照明）（累計）	8校	2校	25.0%	D
70	エネルギーの地産地消の取り組み紹介（小学4年生）	5校	5校	100.0%	A
71	太陽光発電・太陽熱利用システム設置補助金制度の支援	35件/年	31件/年	88.6%	B
72	メガソーラーと木質バイオマス*による発電量	1,795 万kWh/年	1,801.9 万kWh/年	100.3%	A

注) 評価はA:100%以上、B:80~100%未満、C:50~80%未満、D:50%未満、評価不能

1-2 第1次計画の具体目標の評価（2022年度実績）（3）

具体目標	2023(R5) 年度・目標	2022(R4) 年度・実績	達成率	評価
目指す環境像4 自ら学び・考え・行動する町民				
73 野外教育・保育のできる施設整備、グラウンドの芝生化（累計）	4園	3園	75.0%	C
74 町内の企業の環境に対する取り組みを集め、情報を公開	2社	1社	50.0%	C
75 環境保全の日に環境情報発信	12回/年	12回/年	100.0%	A
76 町民を対象としたふれあい講座を開催	1回/年	1回/年	100.0%	A
77 年間を通じて、普及啓発・環境学習に貢献するイベント・プログラムの開催	2回/年	2回/年	100.0%	A
78 富士山一斉清掃の参加人数	500人/年	105人/年	21.0%	D
79 環境保全活動に対する表彰規程に基づき個人等を表彰する	1人 (団体)/年	0人・3 (団体)/年	300.0%	A

注) 評価は A:100%以上、B:80~100%未満、C:50~80%未満、D:50%未満、評価不能

1-3 小山町の動植物の概要

【植物】

- 本町は標高差が大きく、低地帯から高山帯まで様々な植物が生育しており、「環境省・自然環境保全基礎調査」「静岡県植物誌」「静岡県レッドデータブック*」など、これまでの既存資料の結果をまとめると、町全体では1,538種の植物の記録があります。
- 南アルプスなどの高山に比べて富士山は新しく成立したため、高山植物の種類は少ないですが、富士山固有のフジハタザオのほか、コケモモ、イワツメクサ、イワスゲなどの高山植物が生育しています。火山砂礫が広がる須走口の斜面の火山荒原では、フジアザミ、オンタデ、ムラサキモメンヅルなどの先駆植物が特徴的にみられます。
- 箱根外輪山の金時山を含む本町では、ハコネグミ、ハコネギク、キントキシロヨメナなどのように「ハコネ」や「キントキ」の名がつけられた種が確認されています。また、「フォッサマグナ地域」にも位置していることから、同地域に特有なサンショウバラ、マメザクラ、タテヤマギクなども記録されています。
- 絶滅の可能性のある種として、オキナグサ、サンショウバラなど127種が確認されています。



フジハタザオ



フジアザミ



サンショウバラ

【哺乳類】

- 町内には、富士山から金時山にかけて広葉樹主体の森林が広がっている環境を反映し、哺乳類の種数（36種）は豊富で、森林性のコウモリ類や県内に分布する大型哺乳類全種（ニホンザル、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ、カモシカ）が生息している点が特徴としてあげられます。
- 人里周辺の低地帯から山地帯にかけてはニホンザル、タヌキ、テン、イノシシが、山地帯ではミズラモグラ、トガリネズミ、ツキノワグマが生息しています。また、富士山には高標高地に生息するオコジョが分布しています。

- 絶滅の可能性のある種として、カワネズミ、キクガシラコウモリ、ヤマネなど 15 種が確認されています。また、富士山周辺のツキノワグマは他の地域から道路などで分断されて、生息区域が狭くなっており、静岡県レッドデータブック*では「絶滅のおそれのある地域個体群」に区分されています。



ツキノワグマ



ニホンザル



キクガシラコウモリ

【鳥類】

- 富士山の高山帯から亜高山帯にかけてはホシガラス、イワヒバリ、カヤクグリなど、亜高山帯には、ルリビタキ、コマドリなど、山地帯から低地帯ではコゲラ、カケス、ビンズイなどが生息しています。このほか、水辺にはコサギ、カワセミ、カワガラスなど、低地の畑地にはムクドリやツグミなどが確認されています。
- 絶滅の可能性のある種として、ヨタカ、サンコウチョウ、ノビタキなど 31 種が確認されています。



ホシガラス



ルリビタキ



サンコウチョウ

【爬虫類・両生類】

- 両生類は水田や湿地に生息するニホンアマガエル、トノサマガエル、シュレーゲルアオガエル、溪流にみられるハコネサンショウウオ、カジカガエルなど 10 種が確認されています。
- 爬虫類は、ニホンカナヘビ、シマヘビ、ジムグリなど 7 種が確認されています。
- 絶滅の可能性のある種として、両生類はアカハライモリ、アズマヒキガエル、ツチガエルなど 7 種が、爬虫類ではオカダトカゲ、ヒガシニホントカゲの 2 種が確認されています。



ハコネサンショウウオ



カジカガエル



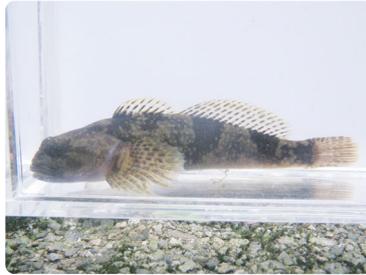
ニホンカナヘビ

【魚類】

- ギンブナ、オイカワ、アブラハヤ、カジカなど一生を淡水で過ごす純淡水魚類が多く、回遊魚はトウヨシノボリ類などに限られます。
- 絶滅の可能性のある種として、ヒガシシマドジョウ、ホトケドジョウなど 5 種が確認されています。



オイカワ



カジカ



ホトケドジョウ

【昆虫類】

- 富士山の高山帯にはフジシロミャクヨトウ、フジコバネヒナバッタ、ブナが生育する山地の森林にはフジミドリシジミ、ツヤハダクワガタ、ウンモンテントウ、フジコブヤハズカミキリなどが生息しています。
- 低地には水田やクヌギやコナラの二次林が広がる里山的な環境がみられ、アキアカネ、ホソミオツネントンボ、ガムシ、オオムラサキなどが生息しています。
- 水生ボタルとしてゲンジボタル、ハイケボタルが、陸生ボタルとしてヒメボタル、クロマドボタルが町内各地で確認されています。
- 絶滅の可能性のある種として、ヨツボシトンボやコキマダラセセリ、ヒメシロチョウ、ヒメビロウドカミキリなど 37 種が確認されています。



ツヤハダクワガタ



アキアカネ



ガムシ

【陸・淡水産貝類】

- 貝類は、陸上に生息する種（陸生種）と水中に生息する種（水生種）がいます。
- 富士山や金時山にはヒメギセル、スジキビ、ヤセアナナシマイマイ、ミヤマヒダリマキマイマイなど自然度の高い森林に生息する陸生種が確認されています。水生種は河川や細流に生息するカワニナ、水田に生息するマルタニシなどが確認されています。
- 絶滅の可能性のある種として、マルタニシやハナコギセル、レンズガイなど 13 種が確認されています。



ミヤマヒダリマキマイマイ



マルタニシ



レンズガイ

■本町で生育・生息の記録がある「絶滅の可能性のある動植物」(1)

絶滅危惧 I A 類(CR) (ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高い動植物)	
植物	ミヤマハナワラビ、オニゼンマイ、シムライノデ ^{※2} 、スルガイノデ、ミスズラン ^{※2} 、キソエビネ、ホテイラン ^{※1} 、アツモリソウ ^{※2} 、キバナノアツモリソウ ^{※1} 、ハナハタザオ、ムラサキツリガネツツジ
動物	チゴモズ、アカモズ ^{※2} 、ハナコギセル ^{※2}
絶滅危惧 I B 類(EN) (近い将来における野生での絶滅の危険性が高い動植物)	
植物	ハチジョウシダ、ニシノコハチジョウシダ、タチヒメワラビ、コガネシダ、コウライイヌワラビ、ミドリワラビ、オトコシダ、タカネシダ、オニノデ、ハコネラン、カモメラン、ヒナチドリ、フジチドリ、オオハクウンラン、セイタカスズムシソウ、サカネラン、イヌマムカゴ、ショウキラン、ヒメシャガ、スズラン、オオサワトリカブト、オキナグサ、イヌハギ、ヒナノキンチャク、ミヤマスマシ、マツバニンジン、サクラソウ、ハナムグラ、ムラサキ、カイジンドウ、キセウタ、ヒメヒゴタイ、コウリンカ、ヤマナシウマノミツバ
動物	ササゴイ、コアジサシ、チュウヒ ^{※2} 、ヤマセミ、サンショウクイ、ホトケドジョウ、ヒメシジミ本州・九州亜種、ヤマメタニシ、レンズガイ、ヤセアナナシマイマイ
絶滅危惧 II 類(VU) (絶滅の危険が増大している動植物)	
植物	スギラン、ヒメハナワラビ、オオアカウキクサ、ハチジョウシダモドキ、アオキガハラウサギシダ、ニセコクモウクジャク、ヒロハヤブソテツ、ツクシャブソテツ、タニハゴ、ミミガタテンナンショウ、ナツエビネ、コアツモリソウ、クマガイソウ、オノエラン、ムカゴソウ、スズムシソウ、ヒメムヨウラン、ミズチドリ、オオバナオオヤマサギソウ、ウチョウラン、ミヤマジュズスゲ、エゾツリスゲ、ハネガヤ、ミスミソウ、フッキソウ、ヤシャビシャク、ヤブサンザシ、ヒトツバショウマ、マツノハマンネングサ、ハコネグミ、クロツバラ、シラヒゲソウ、コマイワヤナギ、サクラスマシ、キスマシ、コイワザクラ、ヤマジソ、イズコゴメグサ、ヤナギタンポポ、タカサゴソウ、ミシマサイコ
動物	ヒクイナ、ヨタカ、シロチドリ、タマシギ、ハチクマ、ハイタカ、サシバ、クマタカ ^{※2} 、アオバズク、アカショウビン、ハヤブサ ^{※2} 、コシアカツバメ、マミジロ、コサメビタキ、ハコネサンショウウオ、ウラナミアカシジミ、クロシジミ、ミヤマシジミ、フタスジチョウ中部地方亜種、サツキマス(アマゴ)、ヤマキチョウ、ヒメシロチョウ北海道・本州亜種、オオトノサマガセル
準絶滅危惧(NT) (存続基盤が脆弱な動植物)	
植物	オトメアオイ、エビネ、キンラン、セッコク、ヤマシャクヤク、ムカゴネコノメソウ、サンショウバラ、コオトギリ、ハコネコメツツジ、スズサイコ、アオホオズキ、イヌノフグリ、マネキグサ、タテヤマギク
動物	カワネズミ、コキクガシラコウモリ、キクガシラコウモリ、カヤネズミ、ヤマドリ、イカルチドリ、オオタカ、フクロウ、オオアカゲラ、サンコウチョウ、ミヤマホオジロ、アカハライモリ、トノサマガエル、ツチガエル、カジカガエル、カジカ、ホソミオツネトンボ、オツネトンボ、ヨツボシトンボ、ウラギンスジヒョウモン、クモガタヒョウモン、ホシミスジ東北・中部地方亜種、フジシロチャクヨトウ、コガムシ、ガムシ、オオルリハムシ、マルタニシ、モノアラガイ、ヒメギセル、オクガタギセル、ナガオカモノアラガイ、スジキビ、ミヤマヒダリマキマイマイ
情報不足(DD) (評価するだけの情報が不足している動植物)	
植物	該当なし
動物	ミズラモグラ、ヒナコウモリ、ニホンウサギコウモリ、コテングコウモリ、ニホンモモンガ、ヤマネ、オコジョ、オオコノハズク、ドジョウ、コガシラミズムシ、シウムネマルドロムシ、ヒメビロウドカミキリ、ババスゲヒメゾウムシ、コベソマイマイ
絶滅のおそれのある地域個体群(LP) (地域的に孤立している地域個体群で、絶滅のおそれが高い動植物)	
動物	ツキノワグマ

■本町で生育・生息の記録がある「絶滅の可能性のある動植物」(2)

要注目種・現状不明(N-I) (現状が不明な動植物)	
植物	ニッコウシダ、チョウセンゴミシ、ハシバミ、ハルノタムラソウ
要注目種・分布上注目種等(N-II) (絶滅の危険性は小さいが、分布上注目される動植物)	
植物	ムラサキモメンツル
動物	ヒメホオヒゲコウモリ、オオジシギ、ノビタキ、オカダトカゲ、ヒガシニホントカゲ、ヒガシシマドジョウ、ギンイチモンジセセリ、コキマダラセセリ、オオチャバネセセリ、カラスシジミ、コムラサキ
要注目種・部会注目種(N-III) (その他各部会で注目すべきと判断した動植物)	
植物	アスヒカズラ、コタニワタリ、メニッコウシダ、イワイヌワラビ、ツクシイワハゴ、ギンラン、シロテンマ、ホザキイチヨウラン、アリドオシラン、アオフタバラン、イチリンソウ、ツゲ、カラハナソウ、カワラサイコ、イワウメツル、マメダオシ、アシタカジャコウソウ、ヒキヨモギ、イワシャジン、シデシャジン、オナモミ、ナバナ
動物	ニホンリス、ハタネズミ、アズマヒキガエル、ネバタゴガエル、フジコバナヒナバタ、タカネヒナバタ、フジミドリシジミ、ヒメジャノメ、サトキマダラヒカゲ、オオムラサキ、ギンボシヒョウモン本州亜種、アリスアトキリゴミムシ、ケシゲンゴロウ、キベリマメゲンゴロウ、ハイケボタル

注1) カテゴリーは静岡県レッドデータブック* (動物：2019、植物：2020) をベースとした。

注2) ※1は「静岡県希少野生動植物保護条例」に基づき「指定希少野生動植物」に指定されている種類。

注3) ※2は「種の保存法」に基づき「国内希少野生動植物種」に指定されている種類。

本町における絶滅の可能性のある確認種数

カテゴリー区分	基本概念	本町での確認種数		
		植物	動物	合計
野生絶滅 (EW)	飼育・栽培下でのみ存続している種	0	0	0
絶滅危惧Ⅰ類	絶滅の危機に瀕している種	45	13	58
ⅠA類 (CR)	ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの	11	3	14
ⅠB類 (EN)	ⅠA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの	34	10	44
絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	絶滅の危険が増大している種	41	23	64
準絶滅危惧 (NT)	存続基盤が脆弱な種	14	33	47
情報不足 (DD)	評価するだけの情報が不足している種	0	14	14
絶滅のおそれのある地域個体群 (LP)	地域的に孤立している地域個体群で、絶滅のおそれが高いもの	0	1	1
要注目種 (N)	本県独自のカテゴリー	27	26	53
現状不明 (N-I)	現状が不明な種	4	0	4
分布上注目種 (N-II)	絶滅の危険性は小さいが、分布上注目される種	1	11	12
部会注目種 (N-III)	その他各部会で注目すべきと判断した種	22	15	37
静岡県レッドデータブック*掲載種 合計		127	110	237

注1) カテゴリー区分は、静岡県レッドデータブック* (動物：2019、植物：2020) の区分に従った。

■動植物に関する参考資料

【植物】

- ・静岡県（2010）平成 22 年度静岡県特定外来植物生息分布調査。
- ・環境省（2023）巨樹・巨木林データベース (<https://kyoju.biodic.go.jp/>)（令和 5 年 8 月 14 日確認）。
- ・小山町 指定文化財一覧 (https://www.fuji-oyama.jp/kenkou_03_bunkazai.html)（令和 5 年 8 月 15 日確認）。
- ・杉野孝雄（2008）静岡県の帰化植物－静岡県の外来植物の侵入と分布－。富士常葉大学附属環境防災研究所。
- ・杉本順一（1984）静岡県植物誌。第一法規出版。
- ・杉本順一（1987）静岡県植物誌補遺 I。遠州の自然（10）：7-14。
- ・静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2020）まもりたい静岡県の野生生物 2020－静岡県レッドデータブック*－＜植物・菌類編＞。静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課。
- ・海老原淳（2016）日本産シダ植物図鑑 I～II。学研プラス
- ・静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課（2014）平成 26 年度 富士山麓外来植物等調査業務委託報告書。
- ・静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課（2020）平成 31 年度 富士山麓外来植物等調査業務委託報告書。
- ・静岡県農地森林部自然保護課編（1986）自然観察コース 100 選ガイドブック。
- ・静岡県農地森林部自然保護課編（1986）ふるさとの自然東部編。静岡県。
- ・静岡県編（1998～2005）静岡県自然観察ガイドブック 1～33。
- ・NPO 法人富士山ホシガラスの会（2019）地元企業への事業支援記録日立ハイテクサイエンス小山事業所生物多様性保全・回復事業 JHEP 認証事業支援の総括。
- ・NPO 法人富士山ホシガラスの会（2019）富士山自然保護活動の概要 平成 30 年度版。
- ・NPO 法人富士山ホシガラスの会（2019）富士山学習シリーズ(1) 須走口標高 2,000m の草原と森林 宝永噴火から再生する森。
- ・NPO 法人富士山ホシガラスの会（2021）富士山自然保護・環境教育活動の概要 2021 年版。
- ・静岡県自然誌研究会（1998～2004）静岡県自然誌 No. 1～No. 13。
- ・遠州自然研究会（1978～2023）遠州の自然 No. 1～No. 43。
- ・環境庁（1979）日本の重要な植物群落（東海版）。大蔵省印刷局。

【哺乳類】

- ・鳥居春己（1989）静岡県の哺乳類 静岡県の自然環境シリーズ。第一法規出版。
- ・静岡県自然環境調査委員会哺乳類部会編（2005）静岡県の哺乳類 資料編。静岡県自然環境調査委員会哺乳類部会
- ・高田歩（2017）静岡県の野生動物におけるマダニ。東海自然誌（10）：1-13。
- ・静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2019）まもりたい静岡県の野生生物 2019－静岡県レッドデータブック*＜動物編＞。静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課。
- ・環境省自然環境局生物多様性センター。自然環境調査 Web-GIS <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>（参照 2023-8-1）小山町（2023）小山町文化財保存活用地域計画。小山町。

【鳥類】

- ・静岡県農地森林部自然保護課編（1987）ふるさとの自然 東部編。静岡県。
- ・静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2019）まもりたい静岡県の野生生物 2019－静岡県レッドデータブック*＜動物編＞。静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課。
- ・静岡の鳥編集委員会（2020）静岡県の鳥類第 3 版。静岡の鳥編集委員会。
- ・小山町（2023）小山町文化財保存活用地域計画。小山町。
- ・環境省自然環境局生物多様性センター。自然環境調査 Web-GIS <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>（参照 2023-8-1）。

【両生類・爬虫類】

- ・小山町・いであ株式会社（2016）平成 28 年度小山町水生生物調査業務。
- ・小山町・いであ株式会社（2017）平成 29 年度小山町水生生物調査業務。
- ・小山町・いであ株式会社（2018）平成 30 年度小山町水生生物調査業務。
- ・静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2019）まもりたい静岡県の野生生物 2019－静岡県レッドデータブック*＜動物編＞。静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課。
- ・小山町・株式会社自然環境リサーチ（2021）令和 3 年度小山町水生生物調査業務。
- ・環境省自然環境局生物多様性センター。自然環境調査 Web-GIS <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>（参照 2023-8-1）。

【魚類】

- 板井隆彦（1982）静岡県の淡水魚類－静岡県の自然環境シリーズ－静岡県の淡水魚類－静岡県の自然環境シリーズ－. 第一法規出版.
- 静岡県農地森林部自然保護課（1987）ふるさとの自然 東部編.
- 板井隆彦・金川直幸・杉浦正義（1990）静岡県の淡水魚類 追補 2. 静岡女子大学研究紀要（22）65-94.
- 板井隆彦（1994）静岡県静岡県第4回自然環境保全基礎調査 東海版（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）.
- 静岡淡水魚研究会（1996）調査活動報告調査活動報告ざこ（13）26-31.
- 齋藤和久（2004）酒匂川水系鮎沢川の魚類神奈川自然誌資料（25）15-26.
- 株式会社環境アセスメントセンター（2010）平成21年度水生生物生息状況等調査業務委託（鮎沢川）報告書.
- 小山町・いであ株式会社（2016）平成28年度小山町水生生物調査業務
- 静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2019）まもりたい静岡県の野生生物2019－静岡県レッドデータブック*＜動物編＞. 静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課.
- 小山町・いであ株式会社（2019）令和元年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・株式会社自然環境リサーチ（2021）令和3年度小山町水生生物調査業務.
- 環境省自然環境局生物多様性センター. 自然環境調査 Web-GIS <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>（参照2023-8-1）.

【昆虫類】

- 杉山恵一 編（1983）静岡県の重要昆虫 静岡県の自然環境シリーズ. 第一法規出版.
- 静岡県農地森林部自然保護課（1987）ふるさとの自然 東部編.
- 諏訪哲夫（2003）静岡県の蝶類分布目録 駿河の昆虫編. 静岡昆虫同好会.
- 小山町・いであ株式会社（2016）平成28年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・いであ株式会社（2017）平成29年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・いであ株式会社（2018）平成30年度小山町水生生物調査業務.
- 静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2019）まもりたい静岡県の野生生物2019－静岡県レッドデータブック*＜動物編＞. 静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課.
- 小山町・いであ株式会社（2019）令和元年度小山町水生生物調査業務.
- 平井剛夫・福井順治・諏訪哲夫 編著（2018）静岡県昆虫集録 駿河の昆虫編. 静岡昆虫同好会.
- 株式会社自然環境リサーチ（2021）令和3年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・株式会社環境アセスメントセンター（2022）令和4年度小山町水生生物調査業務.
- 諏訪哲夫・鈴木英文（2022）ミュージアムに寄贈された故北條篤史氏の蝶類標本. 駿河の昆虫（277）7553-7603.
- 鈴木愛広（2022）ふじあざみライン域のウンモンテントウ等の記録. 駿河の昆虫（280）7698.
- 小堀健（2023）富士山静岡県側のセスジヒメハナカミキリの分布調査. 駿河の昆虫（281）7710.
- 宮尾真矢（2023）富士山南麓地域におけるヒヨロソナガクチキの記録. 駿河の昆虫（281）7716.
- 小山町（2023）小山町文化財保存活用地域計画. 小山町.
- 環境省自然環境局生物多様性センター. 自然環境調査 Web-GIS <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>（参照2023-8-1）.

【陸・淡水産貝類】

- 増田修・波部忠重（1989）東海大学自然史博物館研究報告. 東海大学自然史博物館研究報告（3）1-82.
- KATO, Makotoo; MATSUMOTO, Masamichi; KATO, Tôru（1989）Terrestrial Malacofauna of Shizuoka Prefecture in Japan. Biogeography and Guild Structure. Contributions from the Biological Laboratory, Kyoto University 27(3) 171-215.
- 小山町・いであ株式会社（2016）平成28年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・いであ株式会社（2017）平成29年度小山町水生生物調査業務.
- 静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課編（2019）まもりたい静岡県の野生生物2019－静岡県レッドデータブック*＜動物編＞. 静岡県暮らし・環境部環境局自然保護課.
- 小山町・いであ株式会社（2019）令和元年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・株式会社自然環境リサーチ（2021）令和3年度小山町水生生物調査業務.
- 小山町・株式会社環境アセスメントセンター（2022）令和4年度小山町水生生物調査業務.
- 環境省自然環境局生物多様性センター. 自然環境調査 Web-GIS <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>（参照2023-8-1）.

1-4 町域からの温室効果ガス排出量

- 本町の町域からの温室効果ガス排出量は、環境省が公表している「部門別 CO₂ 排出量の現況推計」から引用しています。

(1) エネルギー起源 CO₂

ア 産業部門

a 製造業

①製造業の炭素排出量（静岡県）／②製造品出荷額等（静岡県）×③製造品出荷額等（小山町）×44/12			
①	製造業の炭素排出量（静岡県）	静岡県	都道府県別エネルギー消費統計
②	製造品出荷額等（静岡県）	静岡県	経済センサス・活動調査
③	製造品出荷額等（小山町）	小山町	経済センサス・活動調査

b 建設業・鉱業

①建設業・鉱業の炭素排出量（静岡県）／②建設業・鉱業の就業者数（静岡県）×③建設業・鉱業の就業者数（小山町）×44/12			
①	建設業・鉱業の炭素排出量（静岡県）	静岡県	都道府県別エネルギー消費統計
②	建設業・鉱業の就業者数（静岡県）	静岡県	経済センサス・活動調査
③	建設業・鉱業の就業者数（小山町）	小山町	経済センサス・活動調査

c 農林水産業

①農林水産業の炭素排出量（静岡県）／②農林水産業の就業者数（静岡県）×③農林水産業の就業者数（小山町）×44/12			
①	農林水産業の炭素排出量（静岡県）	静岡県	都道府県別エネルギー消費統計
②	農林水産業の就業者数（静岡県）	静岡県	経済センサス・活動調査
③	農林水産業の就業者数（小山町）	小山町	経済センサス・活動調査

イ 家庭部門

①民生家庭部門の炭素排出量（静岡県）／②住民基本台帳に基づく世帯数（静岡県）×住民基本台帳に基づく世帯数（小山町）×44/12			
①	民生家庭部門の炭素排出量（静岡県）	静岡県	都道府県別エネルギー消費統計
②	住民基本台帳に基づく世帯数（静岡県）	静岡県	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
③	住民基本台帳に基づく世帯数（小山町）	小山町	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

ウ 業務その他部門

①民生業務部門の炭素排出量（静岡県）／②業務部門の従業者数（静岡県）×③業務部門の従業者数（小山町）×44/12			
①	業務部門の炭素排出量（静岡県）	静岡県	都道府県別エネルギー消費統計
②	業務部門の従業者数（静岡県）	静岡県	経済センサス・活動調査
③	業務部門の従業者数（小山町）	小山町	経済センサス・活動調査

エ 運輸部門

a 旅客自動車

①旅客自動車の炭素排出量（全国）／②貨物自動車所有台数（全国）×③貨物自動車所有台数（小山町）×44/12			
①	旅客自動車の炭素排出量（全国）	全国	総合エネルギー統計
②	旅客自動車保有台数（全国）	全国	自動車保有車両数統計（一般財団法人自動車検査登録情報協会）
③	旅客自動車保有台数（小山町）	小山町	市区町村別軽自動車車両数（一般財団法人自動車検査登録情報協会）

b 貨物自動車

①旅客自動車の炭素排出量(全国) / ②旅客自動車所有台数(全国) × ③旅客自動車所有台数(小山町) × 44/12			
①	貨物自動車の炭素排出量(全国)	全国	総合エネルギー統計
②	貨物自動車保有台数(全国)	全国	自動車保有車両数統計(一般財団法人自動車検査登録情報協会)
③	貨物自動車保有台数(小山町)	小山町	市区町村別軽自動車車両数(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

c 鉄道

①鉄道の炭素排出量(全国) / ②住民基本台帳に基づく人口(全国) × ③住民基本台帳に基づく人口(小山町) × 44/12			
①	鉄道の炭素排出量(全国)	全国	総合エネルギー統計
②	住民基本台帳に基づく人口(全国)	全国	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
③	住民基本台帳に基づく人口(小山町)	小山町	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

d 船舶(国内)

※小山町には船舶の運航がないため、この項目からの排出量はない。

(2) エネルギー起源 CO₂ 以外

ア 廃棄物

a 廃棄物の焼却に伴い発生する CO₂

①焼却処理量 × (1-水分率) × プラスチック類比率 × 2.77 + ①焼却処理量 × 全国平均合成繊維比率(0.0281) × 2.29 ※プラスチック類比率、または水分率が不明(0を含む)場合は、一般廃棄物中のプラスチックごみの焼却量(乾燥ベース)を「(1-水分率) × プラスチック類比率=0.1452」として推計する。			
①	焼却処理量	小山町	一般廃棄物処理実態調査

1-5 二酸化炭素排出量の排出係数

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令 第三条 排出係数一覧

項目	排出係数		政令の発熱量	
	数値	単位	数値	単位
一号 二酸化炭素 (CO₂)				
イ：燃料の燃焼に伴う排出				
一般炭	0.0247	(kg-C/MJ)	25.7	(MJ/kg)
ガソリン	0.0183	(kg-C/MJ)	34.6	(MJ/ L)
ジェット燃料油	0.0183	(kg-C/MJ)	36.7	(MJ/ L)
灯油	0.0185	(kg-C/MJ)	36.7	(MJ/ L)
軽油	0.0187	(kg-C/MJ)	37.7	(MJ/ L)
A 重油	0.0189	(kg-C/MJ)	39.1	(MJ/ L)
B 重油又は C 重油	0.0195	(kg-C/MJ)	41.9	(MJ/ L)
液化石油ガス (LPG)	0.0161	(kg-C/MJ)	50.8	(MJ/kg)
液化天然ガス (LNG)	0.0135	(kg-C/MJ)	54.6	(MJ/kg)
都市ガス	0.0136	(kg-C/MJ)	44.8	(MJ/Nm ³)
(参考) 都市ガス	0.0136	(kg-C/MJ)	43.3	(MJ/Nm ³)
ロ：他人から供給された電気の使用に伴う排出	事業者別に毎年公表 (別表)			
ハ：他人から供給された熱の使用に伴う排出	0.057	(kg-CO ₂ /MJ)		
ニ：一般廃棄物の焼却に伴う排出				
(1) 廃プラスチック類 (合成繊維の廃棄物に限る。)	624	(kg-C/t)		
(2) 廃プラスチック類 (合成繊維の廃棄物を除く。)	754	(kg-C/t)		
(3) 廃棄物を原材料とする固形燃料 (古紙又は廃プラスチック類を主たる原材料とするもの及び動物性の廃棄物又は植物性の廃棄物のみを原材料とするものを除く。)	211	(kg-C/t)		
ホ：産業廃棄物の焼却に伴う排出				
(1) 廃油	796	(kg-C/t)		
(2) 廃プラスチック	697	(kg-C/t)		

別表 電気事業者ごとの基礎排出係数一覧 (2021 年度実績：2023 年 12 月 14 告示)

電気事業者名	年度	排出係数	単位
東京電力エナジーパートナー(株) (旧東京電力(株))	2013 (H25)	0.000531	(kg-CO ₂ /kWh)
	2014 (H25)	0.000505	(kg-CO ₂ /kWh)
	2015 (H25)	0.000500	(kg-CO ₂ /kWh)
	2016 (H25)	0.000486	(kg-CO ₂ /kWh)
	2017 (H29)	0.000475	(kg-CO ₂ /kWh)
	2018 (H30)	0.000468	(kg-CO ₂ /kWh)
	2019 (R1)	0.000457	(kg-CO ₂ /kWh)
	2020 (R2)	0.000447	(kg-CO ₂ /kWh)
	2021 (R3)	0.000457	(kg-CO ₂ /kWh)

2 用語解説

あ行

■営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）

農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備などの発電設備を設置し、農業と発電事業を同時に行うことをいう。

■エコアクション21

ISO14001規格をベースにしなが、広く中小企業などへの普及を促すために環境省が作成したガイドラインに沿った環境マネジメントの認証登録制度。

■エコ栽培

できるだけ農薬を使わない環境への負荷をなるべく減らして野菜を育てる方法で、環境にやさしい栽培。

か行

■カーシェアリング

カーシェアリングは複数の個人による自動車の共同所有と利用が発展したもので、当初は小規模な仲間同士などで自然発生的に行われていたものが、組織的に運営されるようになったもの。

■カーボンプライシング

脱炭素社会の実現に向けた有効な手段のひとつで、企業などの排出するCO₂に価格をつけ、それによって排出者の行動を変容させるために導入する政策手法。「炭素税」や「排出量取引」と呼ばれる制度など様々な手法がある。

■火山噴出物（スコリア）

玄武岩質マグマの発砲によってできた火山砕屑物の一種で、穴が多くあいていて黒色・暗褐色などの暗い色を示すもの。

■環境マネジメントシステム

環境保全に関する方針や目標、計画を定め、これを実行・記録し、その実行状況を点検して方針などを見直す一連の手続きを「環境マネジメントシステム」という。

■かん養

雨水を地表及び地中に一時的に蓄え、河川や地下水などの水源が枯渇しないようにする機能をいう。

■グラスゴー気候合意

2021（令和3）年にイギリス・グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）で、パリ協定第6条に基づく市場メカニズムのパリ協定6条の実施ルール（実施指針）について合意した。

■グリーン購入

製品やサービスを調達する際に、価格や機能、品質だけでなく、環境への負荷が極力少ないもの（エコマーク製品に代表される環境保全型製品など）を優先的に選択すること。また、環境に配慮した製品を買おうという消費者をグリーンコンシューマーという。

■光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物や炭化水素などが、強い紫外線を受け、光化学反応を起こして生成するオゾン、アルデヒド、PAN（パーオキシアセチルナイトレート）などの刺激性を有する物質の総称をいう。

■昆明モントリオール生物多様性枠組

2010（平成22）年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で、2020（令和2）年までに生物多様性の損失を止めるための20の個別目標である「愛知目標」が掲げられ、「愛知目標」を引き継いだ枠組のこと。2022（令和4）年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で定められた。

さ行

■循環経済（サーキュラーエコノミー）

従来の3Rに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながらサービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動のこと。

■サイクルラック

駐輪場などにある自転車を整理して駐輪するための設備のこと。「自転車ラック」や「駐輪ラック」ともいう。

■再生可能エネルギー

エネルギー源として持続的に利用できる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。

■静岡県レッドデータブック

静岡県内における絶滅の可能性のある野生生物の生態・分布・生息状況など詳細な情報をとりまとめた本。2004（平成16）年3月に初めて発刊され、2019（平成31）年3月には「まもりたい静岡県の野生生物―静岡県レッドデータブック―〈動物編〉」、2020（令和2）年3月には「まもりたい静岡県の野生生物―静岡県レッドデータブック―〈植物・菌類編〉」が公表された。

■自然共生サイト

民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する区域のこと。企業の森、ビオトープ、自然観察の森、里地里山、社寺林などがある。

■^{しゃば}車馬

車、馬などの乗り物を指す。

■食品ロス

本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品。食品ロスが生じる主な原因としては、食べ残し、消費期限や賞味期限切れ等による廃棄、規格外品の撤去や返品、在庫過剰や期限切れの売れ残りなどがある。

■生態系被害防止外来種

2010（平成22）年の生物多様性条約第10回締約国会議で採択された愛知目標の達成に資するとともに、外来種についての国民の関心と理解を高め、様々な主体に適切な行動を呼びかけることを目的とした、「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト（生態系被害防止外来種リスト）」に掲載されている。

■ゼロカーボンアクション30

環境省が日常生活における脱炭素行動と暮らしにおけるメリットとして整理したもの。再生可能エネルギー、住宅、移動、食ロス、ファッションなど8つのカテゴリーに分け、合計30個の脱炭素につながる行動を紹介している。

た行

■脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）

2023（令和5）年5月に国会で成立。世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現に向けた投資競争が加速するなかで、2050年のカーボンニュートラル実現と産業競争力の強化、経済成長の実現に向けてGX投資を推進させることを目的としている。

■デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための新しい国民運動、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」ともいう。二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境によいエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉。

■Digi田（デジでん）甲子園

デジタルの力を活用して、地域の課題解決や魅力

向上などにつなげる「デジタル田園都市国家構想」の一環として、取り組みやアイデアを募集し、特に優れたものを内閣総理大臣が表彰する取り組み。夏のDigi田甲子園と冬のDigi田甲子園がある。

■テトラクロロエチレン

ドライクリーニング用の洗浄剤や金属洗浄用の溶剤、フロン113の原料等に使用されている。無色透明で不燃性であり、洗浄剤として優れた揮発性有機塩素化合物。ドライクリーニング工場や電子工場などの廃水が河川や地下水に混入し、水道水を汚染している。

■デマンドバス

あらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。

な行

■日本版平均スコア法

水生生物による水質評価の方法のこと。1976（昭和51）年にイギリスで開発されたBMWP（Biological Monitoring Working Party）スコア法をもとに、日本国内の生物相の特徴に合わせて、環境省において対象とする科やスコアを改訂した手法。生物の同定の専門家でなくても可能なように「科」レベルで同定し、出現した生物に与えられた平均スコアで評価するもの。

は行

■パーティクルボード

木材の小片やチップに合成樹脂接着剤を塗布し、熱圧成型してつくった板状製品。

■バイオマス

エネルギー資源として利用できる生物体（植物、動物など）のこと。バイオマスのエネルギー利用としては、燃焼して発電を行うほか、アルコール発酵、メタン発酵等による燃料化や、ユーカリなどの炭化水素を含む植物から石油成分を抽出する方法などがある。

■バイオマス発電

バイオマスを燃焼したり、あるいは一度ガス化して燃焼したりして発電するしくみをバイオマス発電といい、バイオマス燃料を燃焼することでタービンを回し、発電機を動かすことで発電を行う。

■パリ協定

2015（平成27）年にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された京都議定書に代わる、2020（令和2）年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組。パリ協定は、世界共通の長期目標として世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、

1.5℃に抑える努力を追求することとし、歴史上初めて途上国を含む全ての参加国に、排出削減の努力(緩和策)を求めている。また、気候変動への適応の長期目標の設定、各国の適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出・更新など適応策についても記載されている。

■光害(ひかりがい)

良好な「光環境」の形成が、人工光の不適切あるいは配慮に欠けた使用や運用、漏れ光によって阻害されている状況、またはそれによる悪影響。

■フードドライブ

家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。

■フードパントリー

フードバンクやフードドライブで集めた食品を経済的に困窮する人や世帯などへ配布する活動。

■フジサイクルゲート

小山町観光協会が運営する駿河小山駅前交流センター。新鮮な野菜、手づくり惣菜などの販売、観光案内、レンタサイクルができる施設。

■プラグインハイブリッド自動車

コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッド自動車であり、ガソリン車と電気自動車の長所を併せ持っている。

■ペレット

木のおが粉などを15mm程度の小さな円筒状に成形したもので、ストーブやボイラーの燃料として使用する。

■ポストコロナ

新型コロナウイルス感染症の流行によるコロナ禍の後のことを指す。

ま行

■マイカー規制

富士山周辺や自然公園などで渋滞の解消、自然環境を保全するために、公共交通機関以外の自動車の乗り入れや駐車を制限する手法。

ら行

■リユース

使用を終えた製品を、形を変えずに他の利用法で用いること。一例として、使用済みの容器を回収、洗浄、再充填して繰り返し利用する「リターナブルびん」(ビールびん)や古着などがある。

わ行

■和ハーブロード

一般社団法人和ハーブ協会認定の自然体験型のヘルスツーリズム拠点であり、新しい価値を提案し、地域独自の魅力を伝えていく全国横断の取り組み。日本人が古来活用してきたドクダミ、ヨモギなどの「和ハーブ」の地域の植生を活かした自然散策路の設置、観光の促進(地域への誘客)や地域住民の方々の健康増進、環境教育の拠点となることを目指す。

英数字

■BOD (Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素要求量ともいう。水中の有機物が、微生物によって酸化される時に必要とされる酸素の量で、河川の有機性汚濁を測る代表的な指標である。数値が大きいほど汚濁の程度が高い。

■Bot (ボット)

一定のタスクや処理を自動化するためのアプリケーションや事前に設定した内容を自動的に行うプログラムのこと。Botは「robot(ロボット)」が語源。

■DX (デジタルトランスフォーメーション)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

■GX (グリーントランスフォーメーション)

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

■JAS認定

JAS (Japanese Agricultural Standards、日本農林規格)が法律に基づき国が定めた国家規格で、食品・農林水産物の品質・仕様や事業者のサービス・マネジメントなどが、規格に適合していることについて、国が認めた第三者機関(JAS認証機関)の審査・認証を受けることで、JASマークを利用できる。

■J-クレジット制度

省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。

■SS (Suspended Solids)

浮遊物質・浮遊物質ともいう。水中に浮遊する粒子径2mm以下の不溶解性物質の総称。浮遊物質を多く含む水は透視度が下がり、太陽光が遮られることによって藻類の光合成が阻害される。また、汚濁の進んだ水では有機態の浮遊物質の比率が高くなり、

その有機物の分解に溶存酸素が消費されるため、生態系に大きな影響を与える。

■V2H (ヴィーグル・トゥー・ホーム)

Vehicle to Homeの略。電気自動車やプラグインハイブリッド車にバッテリーとして使用されている蓄電池を有効活用するしくみ。

■well-being (ウェルビーイング)

身体的、精神的に健康な状態であるだけでなく、社会的、経済的に良好で満たされている状態にあることを意味する概念。

■ZEB (Net Zero Energy Building)・

ZEH (Net Zero Energy House)

外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指したビル (ZEB)、住宅 (ZEH) のこと。

■3R

リデュース (Reduce) : 廃棄物の発生抑制、リユース (Reuse) : 再使用、リサイクル (Recycle) : 再資源化の3つの言葉の頭文字をとったもの。



町の木：ふじ桜



町の花：菜の花



町の鳥：うぐいす

第2次小山町環境基本計画

令和6年3月

小山町暮らし環境課

〒410-1395 静岡県駿東郡小山町藤曲57-2

TEL：0550-76-6130 FAX：0550-76-4770

URL：<http://www.fuji-oyama.jp>